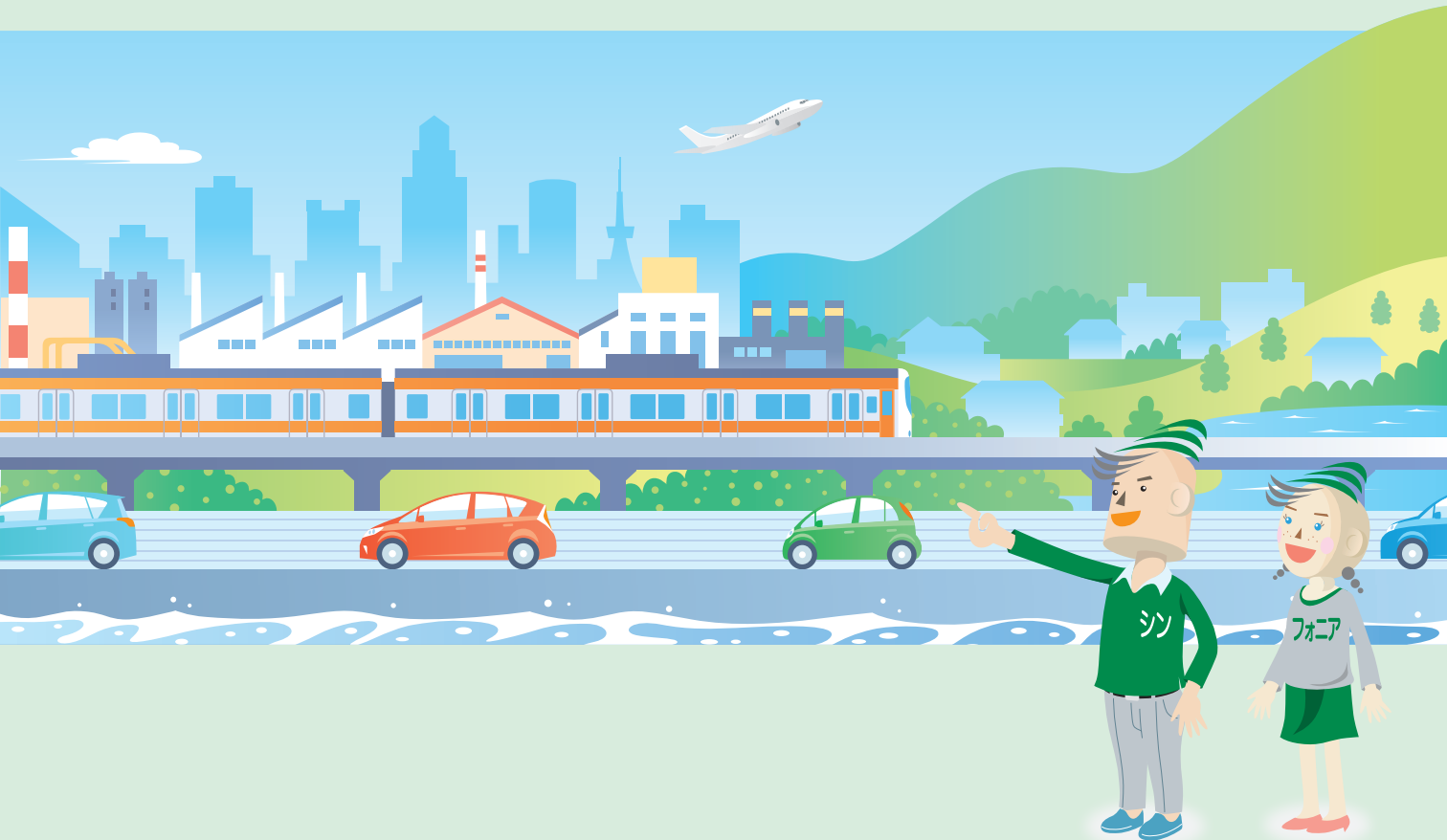


第98期 報告書

2021年4月1日 >> 2022年3月31日



Contents

株主の皆様へ	P. 2
事業報告	P. 3
連結貸借対照表	P.18
連結損益計算書	P.19
連結株主資本等変動計算書	P.20
（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書	P.21
貸借対照表	P.22
損益計算書	P.23
株主資本等変動計算書	P.24
（ご参考）	
トピックス	P.25

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染拡大防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

さて、当社グループはこの3月31日をもって、第98期事業年度を終了いたしましたので、業績の概況をここにご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 **武藤 昌三** 代表取締役社長 **平野 新一**



企業理念

「一歩先を行く技術」
「地球を大切に作る心」
「思いやりのある行動」

私たちはこの3つを大切に
人から宇宙まで
豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

1 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大や材料価格の高騰、電子部品等供給制約により厳しい状況となりましたが、世界的な半導体の旺盛な需要を受け半導体製造装置への投資が堅調に推移したことに加えて、生産設備の自動化・省力化に向けた設備投資が中国を中心に継続いたしました。

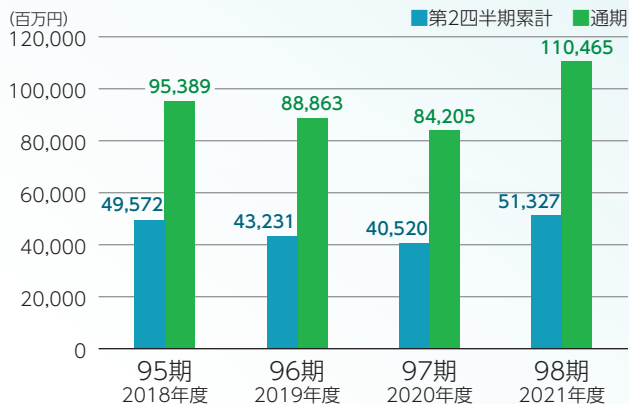
このような情勢の下、当社グループといたしましては、高い需要が持続する半導体分野、ファクトリーオートメーション分野で着実に受注を獲得しつつ、「脱炭素」の潮流の中で、顧客の取組に貢献できる製品の販売活動に注力し、受注を拡大させてまいりました。また、好調な分野での需要増加に対応するため、生産能力の増強に取り組むとともに、部材不足や材料価格の高騰などの影響を最小化するため、先行手配や代替品への切替などを進めてまいりました。

次世代ビジネスの創出に向けては、自動化や省力化をキーワードとして、デジタル化技術を応用し、物流分野や農業分野での事業展開を見据えた製品開発に取り組んでまいりました。医療の分野においては、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構殿が整備する神戸医療イノベーションセンターに、当社の自動細胞培養装置を設置した「ソリューションラボ」を開設し、細胞培養の実証を可能とするなど販売促進体制の整備を進めました。

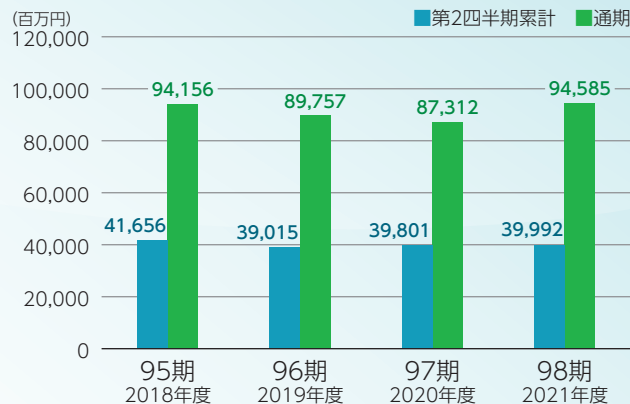
企業集団の連結業績につきましては、受注高は1,104億65百万円（前連結会計年度比31.2%増）、売上高は945億85百万円（同8.3%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は78億98百万円（同64.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は55億93百万円（同52.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は、5～6ページに記載の通りであります。

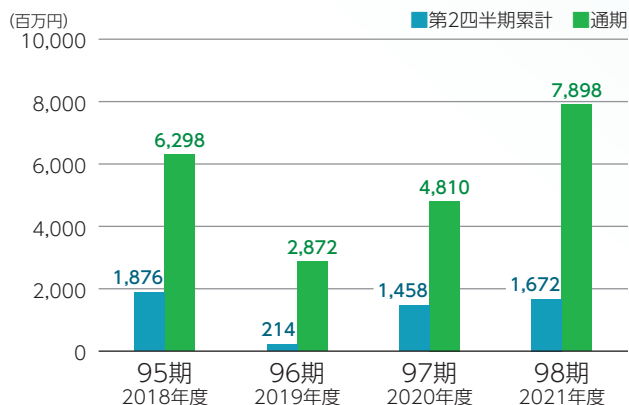
受注高



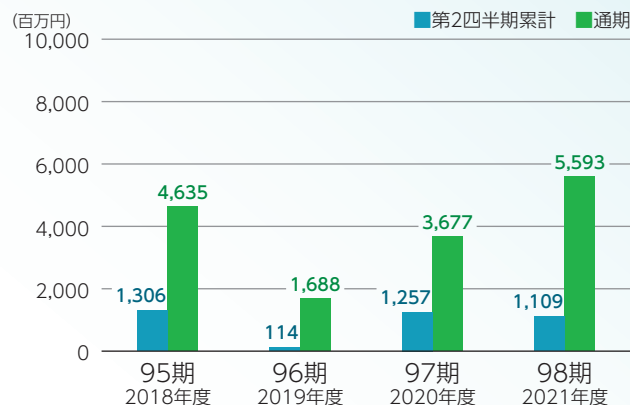
売上高



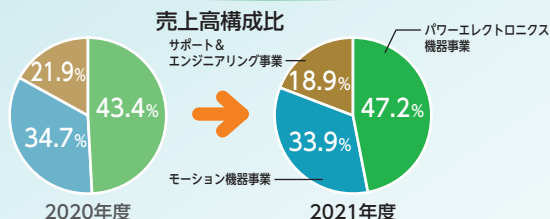
経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



セグメント別概況（連結）



当社グループの事業セグメントは、「パワーエレクトロニクス機器事業」「モーション機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3つで構成しております。

セグメント別の売上高構成比は、左グラフの通りパワーエレクトロニクス機器事業が前連結会計年度比3.8ポイント増の47.2%、モーション機器事業が前連結会計年度比0.8ポイント減の33.9%、サポート&エンジニアリング事業が前連結会計年度比3.0ポイント減の18.9%となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下の通りです。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高	545億 92百万円 (前連結会計年度比 56.3%増)
売上高	445億 91百万円 (前連結会計年度比 17.6%増)
営業利益	44億 86百万円 (前連結会計年度比 95.6%増)

自動車用試験装置の需要は低迷いたしました。半導体産業における旺盛な投資によるクリーン搬送機器、半導体素材用真空炉、並びに電子部品産業の設備投資増による振動機器、上下水道施設向けの電気設備の増加により、受注高は545億92百万円（前連結会計年度比56.3%増）となりました。自動車用試験装置の減少、及び上下水道施設向け電気設備の工期延期による減少はありましたが、クリーン搬送機器等の受注増による売上高の増加により、売上高は445億91百万円（同17.6%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加とクリーン搬送機器の海外需要増による為替影響もあり、営業利益は44億86百万円（同95.6%増）となりました。



クリーン搬送機器部門

精密なデバイス加工精度と高度なクリーン搬送技術が求められる半導体製造工程において、世界のトップブランドとして信頼を集めています。大気搬送技術はもちろん、独自開発のN2パージ機構を持つロードポートや真空搬送技術で、より微細化と歩留まり向上の要求が高まる半導体メーカーの期待に応えています。



振動機器部門

振動機器のトップメーカーとして、食品・化学・リサイクルなど、あらゆる業界へ振動コンベヤ等を提供。また、スマートフォン等に使われる微小部品からネジなどの大形部品まで様々な生産・加工ラインにおける部品供給・整列搬送システムを提供しています。



社会インフラシステム部門

上下水道の監視制御システム、道路管理用電気設備、さらには再生可能エネルギー発電装置を核とした小規模スマートグリッドシステムなどを提供。安心と快適、そして省エネルギーを実現しながら信頼できる社会インフラを支えています。



自動車用試験装置部門

スピーディーな開発や安全性が求められる自動車産業において、衝突試験装置等の各種実験装置・検証装置を数多く提供。ハイブリッド自動車・電気自動車など、時代の要求に応える最先端自動車の開発に貢献しています。



産業インフラシステム部門

地下街や大規模施設の空調設備に利用される冷凍機用モータ、液化天然ガスの汲み上げに使われるモータ、駐機中の航空機に電源供給する空港用電源車、産業施設・オフィスビル・レジャー施設等の常用・非常用・コージェネレーション用の発電機、様々な現場ニーズに応えるリフマグ®、最先端の金属素材開発を実現する真空溶解炉などを提供しています。

モーション機器事業

受注高 371億 86百万円
(前連結会計年度比 18.6%増)

売上高 320億 94百万円
(前連結会計年度比 6.0%増)

営業利益 13億 77百万円
(前連結会計年度比 58.9%増)

半導体製造装置用機器や繊維機械向けのアクチュエータ、産業機械向け電磁ブレーキが好調であったことから、受注高は371億86百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。新型コロナウイルスの感染拡大により需要が低迷した空港用地上支援車両の減少や、中国、ベトナムにおける生産拠点でのロックダウンによる影響もありましたが、受注高の増加に伴い売上高は320億94百万円（同6.0%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と航空宇宙関連機器の改善により、営業利益は13億77百万円（同58.9%増）となりました。



航空宇宙部門

我が国唯一の航空機用電源システムメーカーとして、発電機をはじめとした航空機用電装品等を提供。また、ヘリコプター用レスキューホイスなど人命救助に役立つ製品からロケット用制御システムなど宇宙分野で活躍する製品まで幅広く提供しています。



モーションコントロール機器部門

産業用電磁クラッチ・ブレーキからOA機器用マイクロ電磁クラッチ、自動車用電磁クラッチ、自動車用制振装置、鉄道用ブレーキ、建設機械用コントローラ、産業用サーボアクチュエータなど、豊富なバリエーションを提供。様々な機器の動作制御に関わるモーションシステム製品を幅広く提供しています。



大型搬送システム部門

巨大な航空機の牽引をはじめ、乗客の乗り降り、貨物の搬入搬出を担う空港用地上支援車両など、空港運営に不可欠な重量物搬送を行う特殊車両を提供。さらに、港湾、倉庫、造船所における超重量物搬送で活躍する産業用特殊車両など、用途に特化した各種車両を提供しています。



プリンタシステム部門

アミューズメント施設や街中で見られるシールプリントやカードゲーム機、各種プリントサービスに使われている昇華型プリンタを提供。世界初の両面プリンタやツインヘッド方式によるホログラムプリンタを開発するなど、プリント&ビジュアル分野の可能性を広げています。

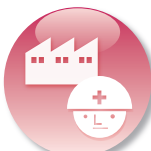
サポート&エンジニアリング事業

受注高 186億 86百万円
(前連結会計年度比 4.2%増)

売上高 178億 99百万円
(前連結会計年度比 6.4%減)

営業利益 17億 46百万円
(前連結会計年度比 3.1%増)

半導体製造工場向け搬送設備工事等の増加により、受注高は186億86百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。受注高は増加したものの、設備工事の工期延期による減少等により、売上高は178億99百万円（同6.4%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高は減少したものの工事事案件の採算性改善等により、営業利益は17億46百万円（同3.1%増）となりました。



シンフォニアエンジニアリング(株)

当社製品の保守・サービス業務、公共、民間の電気工事、管工事、搬送工事等の設計施工業務及び情報機器（券売機、入退場システム等）の製造・販売・サービス業務を主要事業として展開しております。



(株)S & S エンジニアリング

病院内搬送をメインに、移載・収納・保管を含むトータルな搬送システムの導入計画立案から設計、施工、メンテナンスまで一貫した取組で、最適な搬送ソリューションを提供しています。

サポート&エンジニアリング事業は、上記2社の他、保険代理業、運送業、労働者派遣業や当社グループ内の経理・給与業務を請け負うシンフォニア商事(株)、ソフトウェア開発やOA機器の販売を行う(株)アイ・シー・エスにより構成されています。

(2)対処すべき課題

2022年度の当社グループを取り巻く経営環境は、半導体の旺盛な需要は継続するものの、材料価格の高騰、電子部品等の供給制約、中国における新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウン等による調達・生産へのリスクに加え、ロシア・ウクライナ問題の影響長期化による不確実性の高まりが懸念されます。

このような経営環境の下で当社グループといたしましては、主力事業の一つであるクリーン搬送機器について、海外現地法人を含めて人員の増強を進め、生産体制・生産能力をさらに増強するとともに、一層の受注拡大に取り組んでまいります。また、本年4月には、半導体関連の新製品・事業創出等に特化した部署を設置いたしました。既存事業に加え、新たな事業を発掘することにより、引き続き好調な半導体分野でのさらなる事業拡大を推進してまいります。

利益の拡大に向けては、部材の安定的な調達に努めるとともに、自動化設備の導入等により生産効率の向上を図り、また、材料価格などコストが上昇していることから、継続して販売価格の改善に取り組んでまいります。

開発面においては、脱炭素、デジタル化や物流など次世代に向けたテーマへ積極的に経営資源を投下し、新たに事業の中核となる製品の創出に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、2022年度を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」を策定し、取組を進めております。本中期経営計画では、技術開発力の強化と新商品・新事業の創出活動を最重要テーマとして、半導体関連分野に注力し、同分野の売上構成比率を上昇させ、成長ドライバーとしての位置づけを着実なものとしします。また、物流・再生医療・脱炭素に関連する新製品の開発にも積極的に取り組むことで、製品ポートフォリオの変革を図ってまいります。

今後さらに成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループの総力を結集し、努力を重ねてまいります。

(3)設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、20億91百万円であります。

その主な内容は、次の通りであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

当社伊勢製作所：クリーン搬送機器生産ライン構築、航空宇宙部門電磁干渉試験室増設

当社豊橋製作所：クリーン搬送機器工場改修、ワニス処理設備の更新

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

当社伊勢製作所：クラッチ・ブレーキ生産ライン増設、航空宇宙部門自動試験装置導入

当社豊橋製作所：クリーン搬送機器工場拡張、回転機試験電源設備の更新

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当連結会計年度)
			第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期
受 注 高 (百万円)			95,389	88,863	84,205	110,465
売 上 高 (百万円)			94,156	89,757	87,312	94,585
営 業 利 益 (百万円)			6,237	3,068	4,891	7,514
経 常 利 益 (百万円)			6,298	2,872	4,810	7,898
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)			4,635	1,688	3,677	5,593
総 資 産 (百万円)			106,120	103,835	109,353	116,801
1株当たり当期純利益 (円)			155.89	56.94	124.51	194.99
R O A (%)			4.4	1.6	3.4	4.8
R O E (%)			10.9	3.9	7.8	10.6
D E レ シ オ (倍)			0.51	0.51	0.47	0.40

- (注) 1. 2019年度につきましては、大型搬送システム部門やモーションコントロール機器部門などが不調であったことにより受注高が減少し、売上高は航空宇宙部門や振動機・パーツフィード部門などが不調であったことにより減少しました。売上高の減少や航空宇宙部門の費用増により利益も減少しました。
2. 2020年度につきましては、プリンタシステム部門、大型搬送システム部門や振動機器部門が不調であったことにより受注高・売上高ともに減少いたしました。航空宇宙部門での新規案件の費用増の収束等により、利益は増加いたしました。
3. 2021年度につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
5. 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。2018年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
6. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産
 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／純資産（期首期末平均）
 DEレシオ＝有利子負債／純資産

② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当期)
			第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期
受 注 高 (百万円)			71,640	65,229	63,376	86,772
売 上 高 (百万円)			71,088	67,424	64,981	72,093
営 業 利 益 (百万円)			4,070	1,034	2,832	5,462
経 常 利 益 (百万円)			4,561	1,511	3,427	6,267
当 期 純 利 益 (百万円)			3,539	987	2,964	4,580
総 資 産 (百万円)			95,864	93,414	96,618	103,101
1株当たり当期純利益 (円)			119.04	33.31	100.37	159.67
R O A (%)			3.7	1.1	3.1	4.4
R O E (%)			9.3	2.6	7.4	10.6
D E レ シ オ (倍)			0.57	0.58	0.56	0.50

- (注) 1. 当社の財産及び損益の変動の要因は、企業集団の財産及び損益の変動の要因と同様の理由によるものです。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
3. 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。2018年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA＝当期純利益／総資産
 ROE＝当期純利益／純資産（期首期末平均）
 DEレシオ＝有利子負債／純資産

(5)重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
シンフォニア商事(株)	200 百万円	100.00 %	保険代理業・倉庫・運送業・鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、旅行業・電気・電子機器類の設計・試験、労働者派遣業、経理・給与業務の受託
シンフォニアエンジニアリング(株)	100 百万円	100.00	電気・機械設備工事の請負、エンジニアリング、電気機械器具・自動券売機のサービス
(株)アイ・シー・エス	32 百万円	100.00	ソフトウェアの開発、OA機器の販売
(株)大崎電業社	48 百万円	100.00	電磁クラッチ・電磁ブレーキ等の製造・販売
(株)S & Sエンジニアリング	200 百万円	100.00	病院・オフィス・工場・倉庫内用搬送システムの販売・エンジニアリング
シンフォニアマイクロテック(株)	84 百万円	100.00	マイクロクラッチの製造・販売
昕芙施雅機電(香港)有限公司	10 百万香港ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの販売
昕芙施雅機電(東莞)有限公司	2 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	4 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造・販売
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	289 百万タイバーツ	100.00	振動式搬送機器・パーツフィード・半導体製造装置用ハンドリング機器・建設車両用電装品の製造・販売
昕芙施雅商貿(上海)有限公司	150 百万円	100.00	当社製品の販売、部材の調達

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の11社であります。
2. 上表当社の出資比率の()内は間接保有割合であります。

(6) 主要な事業内容

セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、ナチュエネシステム等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売等

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社の主要な営業所及び工場

本社 東京

支社 大阪、名古屋

支店 九州（福岡）

営業所 東北（仙台）、新潟、北陸（富山）、静岡、三重（伊勢）、中国（広島）

工場 伊勢製作所（伊勢、鳥羽）、豊橋製作所

② 主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)（伊勢）、シンフォニアエンジニアリング(株)（伊勢、東京）、(株)アイ・シー・エス（伊勢）、

(株)大崎電業社（東京）、(株)S & S エンジニアリング（東京）、シンフォニアマイクロテック(株)（明石）、

昕芙旋雅機電（香港）有限公司（中華人民共和国・香港）、昕芙旋雅機電（東莞）有限公司（中華人民共和国・東莞）、

SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国・ハナム）、

SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.（タイ王国・サムットプラカーン）、

昕芙旋雅商貿（上海）有限公司（中華人民共和国・上海）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
モーション機器	1,670名	34名減
パワーエレクトロニクス機器	1,200名	34名増
サポート & エンジニアリング	808名	19名増
計	3,678名	19名増

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

② 当社の従業員数等

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,930名	12名増	39.6歳	16.1年

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	4,299
(株) 三菱UFJ銀行	2,150
(株) 三井住友銀行	2,145
三井住友信託銀行(株)	2,131
(株) 日本政策投資銀行	1,524
みずほ信託銀行(株)	1,354

- (注) 当社は機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として取引金融機関19行とシンジケート方式による総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は50億円であります。

2 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 116,000,000株
 (2)発行済株式の総数 28,363,374株 (自己株式1,425,748株を除く)
 (3)株主数 12,778名
 (4)大株主 (上位11名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,253 ^{千株}	11.47 [%]
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)	1,835	6.47
ダイキン工業(株)	1,017	3.59
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	988	3.49
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	884	3.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	823	2.90
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	818	2.89
大日本印刷(株)	732	2.58
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	451	1.59
ナブテスコ(株)	400	1.41
神鋼商事(株)	400	1.41

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口) の持株数1,835千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口) は、前事業年度末において当社の主要株主でしたが、当事業年度末現在において当社の主要株主ではありません。
 3. 当社は、自己株式を1,425,748株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 4. 持株比率は自己株式 (1,425,748株) を控除して計算しております。なお、自己株式 (1,425,748株) には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (175,200株) は含まれておりません。

(5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次の通りです。

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役 (社外取締役を除く)	800 ^株	1 ^名

(6)その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2021年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下の通り取得いたしました。

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
 ②取得した株式の総数 1,300,000株
 ③取得価額 1,631,500,000円
 ④取得日 2021年8月5日

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
武藤昌三	代表取締役会長（開発本部、グローバル事業推進本部の管掌）	—
斉藤文則	代表取締役社長	—
平野新一	代表取締役（電機システム本部長兼調達本部長、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当）	—
坂本克之	取締役（財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌）	—
成久雅章	取締役（電子精機本部長兼同本部モーションコントロール機器及びプリンタシステム事業の担当）	—
※千手裕治	取締役（電機システム本部産業インフラシステム、振動機及び試験装置事業の担当）	—
重河和夫	社外取締役（非常勤）	—
水井聡	社外取締役（非常勤）	—
※堀悟	監査役（常勤）	—
大西健司	社外監査役（常勤）	—
下谷收	社外監査役（非常勤）	弁護士
藤岡純	社外監査役（非常勤）	—

- (注) 1. 当社は、重河和夫、水井聡、大西健司、下谷收及び藤岡純の5氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
 2. 上表※印の者は、2021年6月29日開催の第97回定時株主総会において、新たに取締役及び監査役に選任され就任いたしました。
 3. 当社は上表「重要な兼職の状況」に記載の兼職先との間には、特別な関係はありません。
 4. 当期中の取締役及び監査役の退任は以下の通りであります。

氏名	地位及び担当（退任時）	退任年月日	退任事由
川久伸	取締役（社長付）	2021年6月29日	任期満了
百家俊次	監査役（常勤）	2021年6月29日	辞任

5. 2021年11月17日をもって、次の通り取締役の地位の異動がありました。

氏名	異動後の地位	異動前の地位
平野新一	代表取締役	取締役

6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレートガバナンス体制を強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入しております。2022年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
※平野新一	専務執行役員（電機システム本部長兼調達本部長、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当）
※坂本克之	常務執行役員（財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌）
※成久雅章	執行役員（電子精機本部長兼同本部モーションコントロール機器及びプリンタシステム事業の担当）
※千手裕治	執行役員（電機システム本部産業インフラシステム、振動機及び試験装置事業の担当）
仲真司	執行役員（電子精機本部航空宇宙及び大型搬送システム事業の担当）
花木敦司	執行役員（電機システム本部豊橋製作所クリーン搬送機器工場長）
溝端浩輝	執行役員（総務人事部長、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの担当）
中村俊樹	執行役員（開発本部長）

氏名	地位及び担当
加藤 清 巳	執行役員 (グローバル事業推進本部長兼同本部グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担当部長 (事業企画グループ))
山 国 稔	執行役員 (電子精機本部副本部長 (生産部門の統括) 兼同本部伊勢製作所長)
幡野 隆 一	執行役員 (電機システム本部クリーン搬送機器事業の担当兼同本部クリーン搬送機器営業部長)
吉原 宗 祐	執行役員 (電機システム本部副本部長 (生産部門の統括) 兼同本部豊橋製作所長)
佐伯 英一郎	執行役員 (経営企画部長)
林 和 孝	執行役員 (電機システム本部社会インフラシステム事業の担当兼同本部社会インフラシステム営業部長兼大阪支社長)

(注) 1. 上表※印の者は、取締役を兼務しております。

2. 執行役員成久雅章氏及び仲真司氏は、2022年3月31日をもって執行役員を退任いたしました。

7. 2022年4月1日をもって、次の通り取締役の地位の異動がありました。

氏名	異動後の地位	異動前の地位
斉藤 文 則	取締役相談役	代表取締役社長
平野 新 一	代表取締役社長	代表取締役

8. 2022年4月1日付の役員体制は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
武藤 昌 三	代表取締役会長 (開発本部、グローバル事業推進本部の管掌)
平野 新 一	代表取締役社長
斉藤 文 則	取締役相談役
坂本 克 之	取締役 (財務部長兼同本部内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及びWYAY推進プロジェクトの管掌)
千手 裕 治	取締役 (電機システム本部長兼同本部産業インフラシステム及び振動機事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌)
成久 雅 章	取締役 (社長付)
重河 和 夫	社外取締役 (非常勤)
水 井 聡	社外取締役 (非常勤)
堀 悟	監査役 (常勤)
大西 健 司	社外監査役 (常勤)
下谷 收	社外監査役 (非常勤)
藤岡 純	社外監査役 (非常勤)
山 国 稔	常務執行役員 (電子精機本部長)
幡野 隆 一	常務執行役員 (電機システム本部クリーン搬送機器事業の担当)
花 木 敦 司	執行役員 (電機システム本部豊橋製作所クリーン搬送機器工場長)
溝 端 浩 輝	執行役員 (総務人事部長、法務部、全社コンプライアンス及びWYAY推進プロジェクトの担当)
中村 俊 樹	執行役員 (開発本部長)
加藤 清 巳	執行役員 (グローバル事業推進本部長兼同本部グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担当部長 (事業企画グループ))
吉原 宗 祐	執行役員 (電機システム本部副本部長 (生産部門の統括) 兼同本部豊橋製作所長)
佐伯 英一郎	執行役員 (経営企画部長)
林 和 孝	執行役員 (電機システム本部社会インフラシステム及び試験装置事業、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当)
◎ 瀬田 学	執行役員 (電子精機本部航空宇宙事業の担当)
◎ 稲垣 努	執行役員 (電子精機本部副本部長 (生産部門の統括) 兼同本部伊勢製作所長)
◎ 相澤 純也	執行役員 (電子精機本部モーションコントロール機器事業の担当兼同本部モーションシステム営業部長兼同本部半導体事業推進室長)

(注) 上表◎印の者は、新任執行役員であります。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社等の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる可能性のある損害を保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、自己負担金額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の役員報酬制度は、「固定報酬」と業績、役位及び各取締役の貢献度を反映した「業績連動報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成されており、指名・報酬委員会において協議検討し、社外取締役の助言を得たうえで、取締役会の承認を得ております。業績により変動はあるものの、平常は概ね2割程度が業績に連動する報酬（その4分の1程度が業績連動型株式報酬）となるよう設計しております。

取締役の報酬については、役員報酬制度に従い、代表取締役社長が各取締役の個別報酬額を起案し、その総額を取締役会で決議しております。なお、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち、社外取締役)	336 (18)	253 (18)	68 (-)	15 (-)	9 (2)
監査役 (うち、社外監査役)	62 (37)	62 (37)	- (-)	- (-)	5 (3)
合計 (うち、社外役員)	399 (55)	315 (55)	68 (-)	15 (-)	14 (5)

(注) 1. 上表には、2021年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2. 固定報酬は、役位及び職責に応じて支給額を算定し、毎月支給することとしております。

3. 業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とし、役位別の基礎額に、業績評価指標に応じた評価係数及び各取締役の貢献度に応じた成績係数を加味して算定し、翌事業年度に支給しております。業績評価指標については、事業の成果を明確に評価できるよう、当社個別の前事業年度の経常利益目標達成率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の3つの指標を採用しております。2020年度の経常利益目標達成率は248.3%、売上高経常利益率は5.3%、売上高当期純利益率は4.6%となりました。

4. 業績連動型株式報酬は、信託期間中の毎年6月に開催される当社定時株主総会の日（ポイント付与日）に、同年3月31日で終了した事業年度における業績、役位及び各取締役の貢献度に応じて取締役にポイントが付与され、付与されたポイントの累計に応じた株式を、取締役の退任時に給付する制度であります。業績に関する指標については、株主の皆様と目線を同じくするため、当期純利益（連結）を採用しており、その実績のうち一定割合を報酬の原資とするものであります。2020年度の当期純利益（連結）は3,677百万円となりました。

5. 取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第92回定時株主総会において年額4億6,000万円以内（うち、社外取締役分3,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は2名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において当初2事業年度分として1億800万円を上限に、金銭または自己株式を信託に拠出し、拠出を受けた金銭を原資として、信託が当社株式を取得し取締役に給付する「業績連動型株式報酬制度」を決議しております。取締役に、各事業年度に関して、役位及び連結業績等に応じたポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は5万4,000ポイントを上限としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。
6. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額7,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
7. 当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、あらかじめ定めた報酬体系を基に上記①の手続きを経て決定されており、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
重河和夫	社外取締役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では製造業での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
水井聡	社外取締役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
大西健司	社外監査役（常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に14回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。
下谷收	社外監査役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会のうち15回に出席し、また、当事業年度に14回開催された監査役会の全てに出席し、弁護士として法令についての高度な知識・識見に基づき必要な発言を適宜行っております。
藤岡純	社外監査役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に14回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

② 責任限定契約の内容の概要

重河和夫、水井聡、大西健司、下谷收及び藤岡純の5氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

45百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

45百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)、昕芙施雅機電(香港)有限公司、昕芙施雅機電(東莞)有限公司、SINFONIA MICROTEC(VIETNAM) CO.,LTD.、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及び昕芙施雅商貿(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	67,803
現金及び預金	8,734
受取手形、売掛金及び契約資産	34,844
商品及び製品	2,053
仕掛品	10,336
原材料及び貯蔵品	11,187
その他	689
貸倒引当金	△43
固定資産	48,998
有形固定資産	30,356
建物及び構築物	10,973
機械装置及び運搬具	3,040
工具、器具及び備品	1,303
土地	14,573
リース資産	63
建設仮勘定	403
無形固定資産	2,015
投資その他の資産	16,626
投資有価証券	11,015
退職給付に係る資産	3,004
繰延税金資産	781
その他	1,984
貸倒引当金	△159
資産合計	116,801

負債の部	
流動負債	45,261
支払手形及び買掛金	14,151
電子記録債務	8,742
短期借入金	7,170
1年内返済予定の長期借入金	3,335
未払費用	5,389
未払法人税等	1,794
未払消費税等	519
製品保証引当金	411
受注損失引当金	545
その他	3,202
固定負債	17,449
長期借入金	11,278
繰延税金負債	769
再評価に係る繰延税金負債	1,669
役員退職慰労引当金	137
役員株式給付引当金	59
環境対策引当金	3
退職給付に係る負債	2,779
その他	751
負債合計	62,710
純資産の部	
株主資本	42,209
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	33,562
自己株式	△1,963
その他の包括利益累計額	11,881
その他有価証券評価差額金	5,214
土地再評価差額金	3,913
為替換算調整勘定	376
退職給付に係る調整累計額	2,377
純資産合計	54,090
負債純資産合計	116,801

連結損益計算書 (2021年4月1日より2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		94,585
売 上 原 価		73,146
売 上 総 利 益		21,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,924
営 業 利 益		7,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	234	
為 替 差 益	310	
権 利 譲 渡 収 入	99	
そ の 他	167	811
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	146	
支 払 補 償 費	78	
そ の 他	201	427
経 常 利 益		7,898
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,898
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,326	
法 人 税 等 調 整 額	△21	2,304
当 期 純 利 益		5,593
親会社株主に帰属する当期純利益		5,593

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日より2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	29,007	△333	39,283
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038		△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益			5,593		5,593
自己株式の取得				△1,632	△1,632
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,555	△1,629	2,925
当期末残高	10,156	452	33,562	△1,963	42,209

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,617	3,913	259	2,280	12,071	51,354
当期変動額						
剰余金の配当						△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益						5,593
自己株式の取得						△1,632
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	—	116	97	△189	△189
当期変動額合計	△403	—	116	97	△189	2,736
当期末残高	5,214	3,913	376	2,377	11,881	54,090

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2021年4月1日より2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,625
現金及び現金同等物の期首残高	12,358
現金及び現金同等物の期末残高	8,733

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	57,468
現金及び預金	7,030
受取手形、売掛金及び契約資産	28,997
商品及び製品	1,058
仕掛品	9,612
原材料及び貯蔵品	9,446
未収入金	1,099
その他	263
貸倒引当金	△40
固定資産	45,633
有形固定資産	28,636
建物	9,330
構築物	380
機械及び装置	2,662
車両運搬具	25
工具、器具及び備品	1,063
土地	14,792
リース資産	30
建設仮勘定	351
無形固定資産	1,775
ソフトウェア	1,699
ソフトウェア仮勘定	69
その他	6
投資その他の資産	15,221
投資有価証券	10,270
関係会社株式	3,103
関係会社出資金	200
長期貸付金	302
繰延税金資産	329
その他	1,159
貸倒引当金	△144
資産合計	103,101

負債の部	
流動負債	43,836
支払手形	2,464
電子記録債務	8,742
買掛金	8,386
短期借入金	7,170
1年内返済予定の長期借入金	3,334
リース債務	23
未払金	485
未払費用	4,065
未払法人税等	1,587
未払消費税等	252
契約負債	1,566
預り金	4,247
製品保証引当金	411
受注損失引当金	541
その他	556
固定負債	15,442
長期借入金	11,278
リース債務	13
再評価に係る繰延税金負債	1,669
退職給付引当金	1,701
役員株式給付引当金	59
環境対策引当金	3
資産除去債務	344
その他	372
負債合計	59,278
純資産の部	
株主資本	34,961
資本金	10,156
資本剰余金	452
資本準備金	452
その他資本剰余金	0
利益剰余金	26,315
利益準備金	1,222
その他利益剰余金	25,092
繰越利益剰余金	25,092
自己株式	△1,963
評価・換算差額等	8,861
その他有価証券評価差額金	4,948
土地再評価差額金	3,913
純資産合計	43,823
負債純資産合計	103,101

損益計算書 (2021年4月1日より2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		72,093
売 上 原 価		57,598
売 上 総 利 益		14,495
販売費及び一般管理費		9,033
営 業 利 益		5,462
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	880	
為 替 差 益	120	
そ の 他	204	1,206
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	156	
支 払 補 償 費	72	
そ の 他	171	400
経 常 利 益		6,267
税 引 前 当 期 純 利 益		6,267
法人税、住民税及び事業税	1,662	
法 人 税 等 調 整 額	25	1,687
当 期 純 利 益		4,580

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日より2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,156	452	－	452	1,119	21,654	22,773
当期変動額							
剰余金の配当					103	△1,142	△1,038
当期純利益						4,580	4,580
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	0	103	3,438	3,542
当期末残高	10,156	452	0	452	1,222	25,092	26,315

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△333	33,049	5,435	3,913	9,349	42,398
当期変動額						
剰余金の配当		△1,038				△1,038
当期純利益		4,580				4,580
自己株式の取得	△1,632	△1,632				△1,632
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△487	－	△487	△487
当期変動額合計	△1,629	1,912	△487	－	△487	1,424
当期末残高	△1,963	34,961	4,948	3,913	8,861	43,823

グループ中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」

当社グループは、2022年度を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」を策定し、取組を進めております。計画の主な内容は下記のとおりです。

**SINFONIA
NEW
STAGE
2024**

概要

継続的な成長を実現するため、新商品の開発、新事業の育成に重点的に取り組むことで、製品ポートフォリオを変革し、新たなステージでの安定した企業成長と社会の持続可能な発展への貢献を目指します。

基本方針

1. 技術開発力強化による製品構成の改革

モータードライブ・パワーエレクトロニクス・システム制御技術の領域の拡大を進めてまいります。特に半導体搬送、物流搬送ロボットシステム、エネルギーマネジメントに関連する分野については、産学連携・M&Aなども積極的に活用し、製品ポートフォリオの変革に繋げてまいります。

2. 脱炭素・環境負荷低減への取組

社会及び当社グループの持続可能な発展に向け、温室効果ガス排出量削減に努めるとともに、お客様の温室効果ガス排出量削減に繋がる製品へのシフトを進めます。

3. グローバル事業拡大

グローバルにまたがるお客様への迅速な対応の実現に向け、アジア・北米地域の現地法人の機能強化を進めることで、グローバルビジネスの拡大を図ってまいります。

4. 製品競争力・生産力の強化

製品競争力・生産力の強化に向け、製品のデジタル化及び生産の自動化を積極的に進め、収益力の向上を図ってまいります。

5. 組織・文化の改革

持続可能な企業文化の構築に向けて、中長期的な成長を視野に、人材教育・評価制度の充実、事業環境に柔軟に対応できる組織改革を通して、チャレンジできる人・チャレンジする人を支える企業への変革を図ってまいります。

2024年度数値目標

売上高	営業利益率	ROE
1,100億円	9.0%以上	10.0%以上

ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/純資産(期首・期末平均)

株主還元に関する基本方針

製品ポートフォリオの変革、生産力の強化のための成長投資、財務の健全性及び安定的な株主還元を目指して、配当性向25%以上を基本方針といたします。

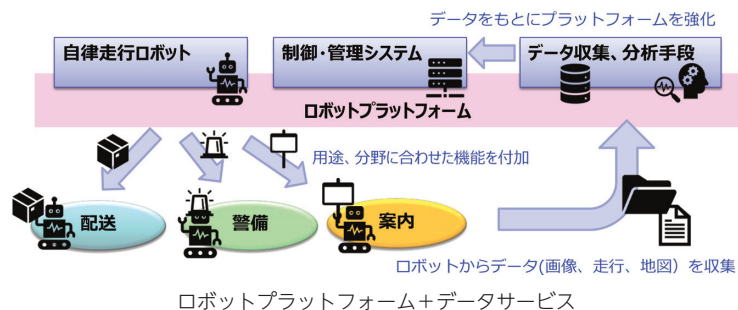
AMR（自律走行搬送ロボット）の開発

昨今、需要が急拡大している物流業界や、生産者の人口減少や高齢化が進んでいる農業業界では人材不足が深刻化し、自動化をはじめとする物流オペレーションの見直しが、大きな社会課題となっています。

その課題解決に向けて、当社では、物流・搬送の自動化（省人化・機械化）を目的とし、AMR（Autonomous Mobile Robot：自律走行搬送ロボット）による新たな“運ぶ”の提供を目指し、開発を進めています。

物流業界向けAMRは、センサーで人や障害物を感知しながら無人で荷物を搬送できることに加え、走行データを収集・分析することにより、走行したルートの手帳作成やロボット自体の故障予知が可能となります。

このように、ロボット単体だけでなくデータ収集・分析を付加価値とし、「ロボットプラットフォーム+データサービス」という新たな事業形態の実現を目指しています。今後、本事業で蓄積するデータ収集・分析技術は、既存の各事業にも応用することを想定しており、モノを販売するだけでなくデータを活用したDX推進を図るためのパイロット事業として取り組んでまいります。



屋内物流用AMR



屋外用搬送ロボット

農業業界向けについては、起伏が激しい屋外での作業が多く、また広い耕作地では遠隔操作や作業台車の走行位置の計測が重要となります。そこで、屋外用搬送ロボットとして、5Gダイレクト通信による遠隔運転、準天頂衛星システム（みちびき）による走行位置取得を可能とするシステムを構築しています。作業者に自動追従して収穫物を集め、集荷場所へ運搬することを主な目的としています。

これらのAMRは、用途に合わせた機能を追加することで様々な環境・用途へ展開することを想定しています。今後、インフラ点検など当社既存市場での用途にも使用できるシステムとして拡張していく予定です。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564
東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<http://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキで作成されています。